



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス

上場取引所 東

コード番号 4390 URL <https://ipsism.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮下 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 林田 宣之

TEL 03(3549)7621

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,186	8.0	694	10.5	734	16.5	446	8.9
30年3月期第3四半期	3,877		628		630		409	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 448百万円 (12.4%) 30年3月期第3四半期 398百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	39.04	36.65
30年3月期第3四半期	41.02	

(注) 1. 平成31年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を実施しています。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しています。

2. 当社は、平成30年6月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成31年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期連結累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,699	3,229	52.7
30年3月期	4,245	1,435	29.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 3,003百万円 30年3月期 1,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,107	14.6	921	2.1	906	10.7	555	15.5	47.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成31年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を実施しています。平成31年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は238円83銭となります。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	12,200,000 株	30年3月期	9,990,000 株
31年3月期3Q		30年3月期	
31年3月期3Q	11,431,564 株	30年3月期3Q	9,990,000 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)平成31年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を実施しています。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成31年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を実施しています。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社が判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。